

平成29年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む
施策の目標	すみだの産業に魅力を感じた人材等が集まり、新しい事業が起こるとともに、区内事業者とさまざまな分野の人材の交流が促進されることで、次代のすみだを担う産業が育まれています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	チャレンジ支援資金の融資あっせん累計数（これから開業する者及び開業から1年未満の者）									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	80				425					900
実績	46									

指標名	「ゼロから始めるすみだ起業・新規事業ゼミ」受講後の開業者総数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	65	73	81	89	97	105	113	121	129	137
実績	59									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
平成26年6月に国の認定を受けた創業支援事業計画に即した創業支援事業を各創業支援機関とともに推進してきた結果、少しずつではあるが区内創業は増加傾向にある。今後、産業振興マスタープランの実現に向けて、新しい発想や人材を区へ呼び込むためには、さらに区内創業を加速させていくための新しい事業展開を検討していく必要がある。	H28	306,223
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	区内創業を希望する人材が増加傾向にあるなかで、これらを区内創業の実現へと強く誘引する要素が不足している。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
東京東部がコトを起こす場として注目されつつある中で、今まさに注力して新たな創業支援施策を図っていく必要があると判断できるため。	
【今後の具体的な方針】	
新しい創業支援施策を構築するとともに、創業支援事業計画の国の認定期間満了を見据えた新たな計画の検討	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	新しいものづくり創出拠点 整備事業	22,000	付加価値の高いものづくり や革新的な製品及びサービス の創出を促し、産業集積 の維持と区内産業の活性化 を図る。	9	↗	改善・見直し
				8		平成28年度
2	商工業融資	247,817	融資が受けやすくなること で、事業経営の向上と安定 につながり、すみだの産業 が活性化する。	1299	↘	改善・見直し
						平成28年度
3	小規模事業者経営改善資 金への利子補助	6,013	融資が受けやすくなること で、事業経営の向上と安定 につながり、すみだの産業 が活性化する。	307	↗	現状維持
						平成28年度
4	ものづくりフェア実施経費	15,000	子どもたちに、ものづくり の楽しさを体感してもら い、ものづくりへの興味を 醸成する。	12	→	改善・見直し
				12		平成28年度
5	創造的事業活動立地・交流 促進事業	15,367	KFCビル内にある創業支 援オフィス入居者へ支援を 行うことにより、新たな産 業創出に資する。	16	→	現状維持
				16		平成28年度
6	企業グループ活動支援	26	グループ間の交流を図ること により、ネットワーク化 を促進する	4グループ	→	廃止
				3グループ		平成28年度
7						
8						
9						
10						
11						

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位					
事務事業	新しいものづくり創出拠点整備事業					1		
事業概要	従来の製造事業者にはない新しいものづくりのアイデアを持つ区内外の人材を区内に呼び込み、区内事業者や区民等との連携を創出する「新ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等に対して、経費の補助を行う。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
施策への 関 連 性	付加価値の高いものづくりや革新的な製品及びサービスの創出を促し、産業集積の維持と区内産業の活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	自社利益だけでなく、他の区内企業及び一般区民にも効果が波及し地域の活性化につながるような一定の公益的要素を求める事業であり、民間事業者のみによる実施は期待できない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新ものづくり創出拠点の整備件数（累計）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	30	目 標	9	9	10	
				実 績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内外のアイデア及び人材の交流を促進するために、一定数の拠点を区内に配置する必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標				
			実 績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	22,000							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 一定数の拠点が開設されていることから、新規整備に伴う経費は減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性										
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向									
代替可能性の有無	ない									
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり									
判断理由										
区内製造業に新しいアイデア、人材を取り込み、ものづくりのイノベーションにつなげる必要性は高いものの、一定数の拠点が開設されていることから新規開設のニーズは減りつつある。										
2 有効性・適格性										
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	2	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性		効率的 経済性	評価結果						
2	4		4	4						
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている									
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある									
判断理由										
製造業事業者が新たなものづくりの場を生み出すためには多額の初期投資が必要であり、本事業がその契機となる。										
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続								
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない									
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある									
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある									
判断理由										
本事業で開設した拠点の活動により、今まで東京の西側を中心に活動していたクリエイティブ人材らが本区に注目し始めている。これを継続させ、更に発展させる取組が求められる。										
中間・最終年度の講評	拠点の運営事業者は、企画やデザイン段階からプロダクト視点で提案できる案件を手掛ける機会が増え、クリエイター側の求めに応じた素材や加工技術を持つ事業者を紹介する事例も生まれているなど、少しずつ波及効果が現れ始めている。									
今後の方向性	今後は既存の各拠点が十分な波及効果を生み出せるように区内企業等と有機的に連携させる方法を検討し、実施していく。									

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	新ものづくり創出拠点整備補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区新ものづくり創出拠点整備補助金交付要綱						産業振興課産業振興担当	
事業概要	従来の製造事業者にはない新しいものづくりのアイデアを持つ区内外の人材を区内に呼び込み、区内事業者や区民等との連携を創出する「新ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等に対して、経費の補助を行う。						03-5608-1437	
							事業の終期	
							平成30年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	自社利益だけでなく、他の区内企業及び一般区民にも効果が波及し地域の活性化につながるような一定の公益的要素を求める事業であり、民間事業者のみによる実施は期待できない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新ものづくり創出拠点の整備件数（累計）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	30	目 標	9	9	10	
				実 績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標						
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内外のアイデア及び人材の交流を促進するために、一定数の拠点を区内に配置する必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目 標				
				実 績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標						
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	22,000							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 一定数の拠点が開設されていることから、 新規整備に伴う経費は減少傾向にある。				
施 策 へ の 関 連 性	付加価値の高いものづくりや革新的な製品及びサービスの創出を促し、産業集積の維持と区内産業の活性化を図る。							

1 必要性・妥当性		4	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由
区内製造業に新しいアイデア、人材を取り込み、ものづくりのイノベーションにつなげる必要性は高いものの、一定数の拠点が開設されていることから新規開設のニーズは減りつつある。

2 有効性・適格性		4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確

判断理由
製造業事業者が新たなものづくりの場を生み出すためには多額の初期投資が必要であり、本事業がその契機となる。

3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由
本事業で開設した拠点の活動により、今まで東京の西側を中心に活動していたクリエイティブ人材らが本区に注目し始めている。これを継続させ、更に発展させる取組が求められる。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">改善・見直し</h1>	
---	--

中間・最終年度の講評	拠点の運営事業者は、企画やデザイン段階からプロダクト視点で提案できる案件を手掛ける機会が増え、クリエイター側の求めに応じた素材や加工技術を持つ事業者を紹介する事例も生まれているなど、少しずつ波及効果が現れ始めている。
今後の方向性	今後は既存の各拠点が十分な波及効果を生み出せるように区内企業等と有機的に連携させる方法を検討し、実施していく。

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位						
事務事業	商工業融資					2			
事業概要	(根拠) 墨田区商工業融資要綱 (内容) 区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。					主管課・係 (担当)			
						経営支援課経営支援担当			
						5608-6183			
施策への 関 連 性	融資が受けやすくなることで、事業経営の向上と安定につながり、すみだの産業が活性化することで産業集積の維持・発展や次代を担う産業の創出を図っていく。								
必要性・ 妥当性	区民のニーズ								
	創業者向け融資である「チャレンジ支援資金」の実績は増加傾向である。								
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)								
	協力金融機関の信用を得て、区内中小企業者の資金繰りを容易にする「商工業融資制度」を維持するため必要である。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	あっせん (申込み) 件数				単 位	件	
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,480	37	目標		1,440	1,445	1,450	
				実績	1,429				
			/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480	
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	申込件数により、区内中小企業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。								
	目 標 に 対する指標 (成果指標)	指 標	実行件数				単 位	件	
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,350	37	目標		1,310	1,315	1,320	
			実績	1,299					
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		1,325	1,330	1,335	1,340	1,345	1,350		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。									
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	247,817								
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 過去数年の平均値で算出するが、近年は実行件数が横ばいであるので減少傾向にある。					

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区が低利であっせんすることで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
緊急経済対策である「経営安定資金」の利用件数が減少傾向にある等、区内中小企業が不況時から回復しつつあると判断できる。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区内中小企業の実情に即した融資制度の運営は、区しか行い得ない。					
中間・最終年度の講評	創業者向け融資資金である「創業支援資金」を拡充し「チャレンジ支援資金」を創設する等、社会経済環境の変化に対応した事業運営を行うことができた。				
今後の方向性	今後も社会経済環境の変化に合わせ融資利率や補助事業等の見直しを適宜行い、制度の改善を図っていく必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区商工業融資利子補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区商工業融資要綱						経営支援課・経営支援担当	
事業概要	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあっせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。						5608-6183	
							事業の終期	
							37	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	創業者向け融資である「チャレンジ支援資金」の実績は増加傾向である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	協力金融機関の信用を得て、区内中小企業者の資金繰りを容易にする「商工業融資制度」を維持するため必要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	あっせん（申込み）件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,480	37	目 標	1,440	1,445	1,450	
				実 績	1,429			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1,455	1,460	1,465	1,470	1,475	1,480
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内中小企業者のニーズがあると把握することができる。目標値は、現在の景況が続く前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	実行件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,350	37	目 標	1,310	1,315	1,320	
			実 績	1,299				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		1,325	1,330	1,335	1,340	1,345	1,350	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。目標値は、現在の景況が続く前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	247817							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 実行件数が横ばいであるため、予算額は減少傾向にある。				
施策への関連性	融資が受けやすくなることで、事業経営の向上と安定につながり、すみだの産業が活性化する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区が低利であっせんすることで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながる。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
緊急経済対策である「経営安定資金」の利用件数が減少傾向にある等、区内中小企業が不況時から回復しつつあると判断できる。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
区内中小企業の実情に即した融資制度の運営は、区しか行い得ない。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	創業者向け融資資金である「創業支援資金」を拡充し「チャレンジ支援資金」を創設する等、社会経済環境の変化に対応した事業運営を行うことができた。			
今後の方向性	今後も社会経済環境の変化に合わせ融資利率や補助事業等の見直しを適宜行い、制度の改善を図っていく必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位					
事務事業	小規模事業者経営改善資金への利子補助					3		
事業概要	(根拠) 墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱 (内容) 株式会社日本政策金融公庫が区内の事業者に対し小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようする。					主管課・係 (担当)		
						経営支援課経営支援担当		
						5608-6183		
施策への 関 連 性	融資が受けやすくなることで、事業経営の向上と安定につながり、すみだの産業が活性化することで産業集積の維持・発展や次代を担う産業の創出を図っていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度より事業開始 実行件数 平成27年度(106件)、平成28年(307件) 次年度は、区の補助額が増加する見込である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区が補助事業を継続することで、区内小規模事業者が低利の融資を受ける選択の幅が広がる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金申込件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		635	37	目 標	550	600	605	
				実 績	309			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	610	615	620	625	630	635
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内小規模事業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。							
	目 標 に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		635	37	目 標	550	600	605	
			実 績	307				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		610	615	620	625	630	635	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,013							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 次年度は増加する見込み。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
小規模事業者に特化した融資制度で、区内産業構造や事業所規模に適している。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
利用に際し専門家による経営指導の受講が義務付けられた融資制度であり、小規模事業者の経営改善に役立っている。		4	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
融資の実行率が極めて高く効率的である。また、融資受付等の段階で区の労力を要さない。					
中間・最終年度の講評	経営指導を受け経営改善に取り組む区内小規模事業者を資金面から支援することで、融資を受ける選択の幅が広がった。				
今後の方向性	経済状況に応じて、利子補助率及び補助期間を適宜見直していく必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱						経営支援課経営支援担当	
事業概要	株式会社日本政策金融公庫が区内の事業者に対し小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようする。						5608-6183	
							事業の終期	
							37	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成27年度より事業開始 実行件数 平成27年度（106件）、平成28年（307件） 次年度は、区の補助額が増加する見込である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区が補助事業を継続することで、区内小規模事業者が低利の融資を受ける選択の幅が広がる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金交付申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		635	37	目標	550	600	605	
				実績	309			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内小規模事業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		635	37	目標	550	600	605	
			実績	307				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		610	615	620	625	630	635	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6013							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 実行件数の増加が予測されるため、区補助額も増加していく見込みである。				
施策への 関連性	融資を受けやすくなることで、事業経営の向上と安定につながり、すみだの産業が活性化する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
小規模事業者に特化した融資制度で、区内産業構造や事業所規模に適している。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
利用に際し専門家による経営指導の受講が義務付けられた融資制度であり、小規模事業者の経営改善に役立っている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
融資の実行率が極めて高く効率的である。また、融資受付等の段階で区の労力を要さない。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	経営指導を受け経営改善に取り組む区内小規模事業者を資金面から支援することで、融資を受ける選択の幅が広がった。			
今後の方向性	経済状況に応じて、利子補助率及び補助期間を適宜見直していく必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位					
事務事業	ものづくりフェア実施経費					4		
事業概要	子供たちにイベントを通して「ものづくり」に触れる機会を提供することにより、ものづくりの楽しさを伝え、将来の区内製造業の経営者・技術者・技能者となることを期待し、実施する。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当 03-5608-6185		
施策への関連性	子どもたちに、ものづくりの楽しさを体感してもらい、将来を担う人材育成に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	ものづくり体験に対する関心が高まっている中、平成28年度来場者数は6,600人（2日間延べ数）にのぼりニーズが高いと言える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区と産業団体が連携した実行委員会形式により、産業団体の自主性を尊重した柔軟な運営を行うことで、子どもたちにもものづくりに対する興味を抱かせ、区内産業の活性化につなげられる。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加産業団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		15	36	目 標		14		
				実績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	15		15		15	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	隔年開催で実施し、参加する産業団体が増えることで子どもたちに様々な体験をしてもらうことができるようにするため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7,000	36	目 標	5,500	7,000		
			実績	6,600				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		7,000		7,000		7,000		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ中小企業センターの閉館に伴い、開催する会場の大きさ等によって来場者数が左右されることが予想されるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,000							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
今後の運営方針や実施方法を検討する必要があるが、参加団体、来場者は増加傾向にあることから継続する必要性が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
多くの子どもたちがものづくりを体験することは、区内産業の活性化に寄与していると言える。費用対効果の検証は困難であるが、コスト見直しを図る余地はある。		3	3	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区内産業人のモチベーションに波及するなど、地域社会との相互関連性が非常に高い。					
中間・最終年度の講評	区民・区内事業者にも好評価を得ている事業であり継続した実施が必要である。				
今後の方向性	すみだ中小企業センターが閉館となったことでの実施会場・方法等の検討				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	ものづくりフェア2016実施に伴う補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令							経営支援課経営支援担当	
事業概要	子供たちにイベントを通して「ものづくり」に触れる機会を提供することにより、ものづくりの楽しさを伝え、将来の区内製造業の経営者・技術者・技能者となることを期待し、実施する。						03-5608-6185	
							事業の終期	
							36	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	ものづくり体験に対する関心が高まっている中、平成28年度来場者数は6,600人（2日間延べ数）にのぼりニーズが高いと言える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区と産業団体が連携した実行委員会形式により、産業団体の自主性を尊重した柔軟な運営を行うことで、子どもたちにもものづくりに対する興味を抱かせ、区内産業の活性化につなげられる。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	参加産業団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		15	36	目標	-		14	
				実績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	15		15	15	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	隔年開催で実施し、参加する産業団体が増えることで子どもたちに様々な体験をしてもらうことができるようにするため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		7,000	36	目標	5,500		7,000	
			実績	6,600				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	7,000		7,000	7,000		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ中小企業センターの閉館に伴い、開催する会場の大きさ等によって来場者数が左右されることが予想されるため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,000							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 増加傾向				
施策への関連性	子どもたちに、ものづくりの楽しさを体感してもらい、将来を担う人材育成に寄与する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
参加団体、来場者ともに増加傾向にあり、区民からの反響も大きいため継続する必要がある。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっていない	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	不適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ない	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定のための具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
多くの子どもたちがものづくりを体験することは、区内産業の活性化に寄与しているといえる。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	不適切			
判断理由				
区内産業人のモチベーションに波及するなど、地域社会との相互関連性が非常に高い。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	区民・区内事業者にも好評化を得ている事業であり継続した実施が必要である。			
今後の方向性	すみだ中小企業センターが閉館となったことでの実施会場・方法等の検討			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位					
事務事業	創造的企業立地・交流促進事業					5		
事業概要	ファッション関連産業等の分野で創業をめざす個人、法人、団体等を対象として設置するインキュベーション（創業支援）施設「KFCクリエイティブスタジオ」を円滑・効率的に運営し、ファッション関連産業をはじめ、各種産業の一層の集積を図る。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
03-5608-6184								
施策への 関 連 性	国際ファッションセンタービル内にある創業支援施設「KFCクリエイティブスタジオ」入居者への支援を行うことにより、新たな産業の創出に資する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	他区においてもインキュベーション施設の設置や補助を実施し、創業支援を通じて産業の活性化・集積を行っている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	不安定な創業期を区が支援することにより、入居者が区内企業との連携や区内産業・地域の活性化に寄与する活動を効果的に行いながら、区内で継続して事業活動を行うことができる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	事業支援相談回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		27	37	目 標	16	16	16	18
				実 績	16			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	18	18	18	18	27
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	入居者の事業の進捗状況等の報告や課題・相談への助言等を行う機会を増やす必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	退去後も継続して区内で事業活動を行う企業の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目 標	30	30	30	40
			実 績	0				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	40	40	50	50	60	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
退去後も継続して区内で事業活動を行うことは、新たな産業の創出及び集積につながるため。 ※28年度における退去者は2名であったが、2名とも区外での開業のため、実績値は0%。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,367							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額は横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
不安定な創業期を支援することで、入居者が事業活動等を効果的に行うことができるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
退去後も区内で継続して事業活動を行う企業が少ないため。		3	3	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
新たな産業の創出・集積には入居対象者・条件や支援方法の検討が必要なため。					
中間・最終年度の講評	区内企業との連携や区内産業・地域の活性化に寄与する活動、退去後の区内での事業活動の継続の効果を高めるため、改善が必要である。				
今後の方向性	入居対象者・条件、支援方法を見直し、区内企業との連携や、退去後の区内での継続した事業活動等に資する仕組みを検討する。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金交付要綱						経営支援課経営支援担当	
事業概要	ファッション関連産業等の分野で創業をめざす個人、法人、団体等を対象として設置するインキュベーション(創業支援)施設「KFCクリエイティブスタジオ」を円滑・効率的に運営し、ファッション関連産業をはじめ、各種産業の一層の集積を図る。						03-5608-6184	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	他区においてもインキュベーション施設の設置や補助を実施し、創業支援を通じて産業の活性化・集積を行っている。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	不安定な創業期を区が支援することにより、入居者が区内企業との連携や区内産業・地域の活性化に寄与する活動を効果的に行いながら、区内で継続して事業活動を行うことができる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業支援相談回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		27	37	目標	16	16	16	18
				実績	16			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	18	18	18	18	18	27
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	入居者の事業の進捗状況等の報告や課題・相談への助言等を行う機会を増やす必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	退去後も継続して区内で事業活動を行う企業の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目標	30	30	30	40
				実績	0			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	50	50	50	60
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
退去後も継続して区内で事業活動を行うことは、新たな産業の創出及び集積につながるため。※28年度における退去者は2名であったが、2名とも区外での開業のため、実績値は0%。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	15,367							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 予算額は横ばいである。				
施策への 関連性	国際ファッションセンタービル内にある創業支援施設「KFCクリエイティブスタジオ」入居者への支援を行うことにより、新たな産業の創出に資する。							

1 必要性・妥当性			2	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	していない			
判断理由				
不安定な創業期を支援することで、入居者が事業活動等を効果的に行うことができるため。				
2 有効性・適格性			3	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ない	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
退去後も区内で継続して事業活動を行う企業が少ないため。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
新たな産業の創出・集積には入居対象者・条件や支援方法の検討が必要なため。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	区内企業との連携や区内産業・地域の活性化に寄与する活動、退去後の区内での事業活動の継続の効果を高めるため、改善が必要である。			
今後の方向性	入居対象者・条件、支援方法を見直し、区内企業との連携や、退去後の区内での継続した事業活動等に資する仕組みを検討する。			

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む	部内優先順位					
事務事業	企業グループ活動支援事業					6		
事業概要	区内企業の異業種間、同業種の交流を促進することにより、開発や経営、技術に関する情報交換の機会を増大させ、経営意識の向上、経営力の強化を図る。					主管課・係 (担当)		
						経営支援課経営支援担当		
03-5608-6185								
施策への 関連性	グループ間の交流を図ることにより、ネットワーク化を促進する							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	時代の流れとともに多くの企業グループは、自主的な活動を成しえている。必要以上の区としての支援は、自主的な活動を妨げる要素となる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	異業種交流グループ連絡会議開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目 標	10	10	10	
				実績	10			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	10	10	10	10	10	10
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議の回数は現状のまま、内容の質を向上させることが望ましい。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	支援グループ数				単 位	団体
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
0		30	目 標	4	4	0	0	
			実績	3				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		0	0	0	0	0	0	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区の支援から自立し、自主的な取り組みを行うことが理想であるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	26							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 イベントの実施規模によって左右されるが全体として減少傾向。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ある				
区が実施すべき強い理由があるか	ない				
判断理由					
これまで区の支援として行ってきたノウハウをもとに、各グループが自主的な運営を行うことが妥当である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致していない				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
参加グループの会員が高齢化しており、次代のものづくりを育む施策とは合致していない。		1	1	1	1
3 効率性・経済性		必要性等が失われたため廃止			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
民間企業間でのイベントの実施や交流を図ることで、より質の高い取り組みを行うことができる。					
中間・最終年度の講評	時代の流れとともに、行政に頼らず積極的に自主運営を行う事業者団体等が増加傾向にある中で、活動の企画立案・実行の支援ではない自立に向けた支援を講じていく必要がある。				
今後の方向性	自立したグループ共同体となることに向けての積極的支援				